

対象年度	平成31年度							総合計画実施計画策定及び行政評価シート			
事務事業名	子育て応援助成金支給事業						予算事業名	子育て応援助成金支給事業費			
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	結城市子育て応援助成金支給要項		
			03	02	01	2007	経常経費				
総合計画体系	1ともに支えあい、安心して暮らせる社会福祉の充実(保健・福祉)						事業の区分	主要事業			
	1-3安心して子育てできる児童福祉の充実(児童福祉)										
	③子育て家庭への支援						担当課係等	子ども福祉課			
	4子育てに係る経済的負担の軽減							子育て支援係			
事業期間	継続 (平成25年度～平成32年度)										
【めざす姿(意図・どのような状態になるのか)】						【事業開始のきっかけや他市の状況など】					
義務教育中の子どもが3人以上いる家庭の経済的負担を軽減する。						子育て支援施策として実施。 近年他市でも給食費を助成している、あるいは無償化の自治体が増えている。					
【手段(事業内容・どのようなことを行うのか)】						【対象(だれに対して・何に対して行うのか)】					
子育て応援助成金を支給する。 (給食費未納がないことを確認し、義務教育中の第3子以降の給食費相当分を支給する。) ただし、給食費に未納がある者、生活保護・準要保護を受けている者は対象外。 小学生4,250円/月 中学生4,650円/月						義務教育課程中の子どもが3人以上いる保護者					
						【事業をとりまく環境の変化】					
						多子世帯の経済的な負担を軽減する様々な措置が講じられている。					
【平成31年度 事業内容】				【平成32年度 事業内容】				【平成33年度 事業内容】			
子育て応援助成金支給 10月、4月支給(口座振り込み) 小学生4,250円/月 中学生4,650円/月				子育て応援助成金支給 10月、4月支給(口座振り込み) 小学生4,250円/月 中学生4,650円/月				子育て応援助成金支給 10月、4月支給(口座振り込み) 小学生4,250円/月 中学生4,650円/月			

■事業費

		H29年度	H30年度			
財源内訳	国庫支出金	0	0			
	県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他	0	0			
	一般財源	8,087	8,092			
歳入計(千円)		8,087	8,092			
歳出内訳	節(番号+名称)	金額(千円)	金額(千円)			
	19 負担金補助及び交付金	8,087	8,092			
歳出計(千円)(A)		8,087	8,092			
伸び率(%)			0.06			
備考	総合計画 59ページ 予算書 85ページ					

平成29年度行政評価シート

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	H31年度
活動指標	該当者数	人	目標	172.00	172.00	172.00
			実績	164.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	助成金支給率	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	100.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	子育て世帯の経済的負担の軽減となっている。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	事業としては、妥当であると思う。
	手段の妥当性	B どちらとも言えない	学校教育課もしくは給食センターの教育委員会主体で事務を進めた方が効率的である。
効率性	コストの効率性・人員効率	C 改善の余地はある	学校教育課の名簿と、給食センターの給食費納入状況で事務を進めた方が、効率的である。
公平性	受益者の偏り	B どちらとも言えない	多子世帯でも、義務教育課程中に3子以上いなければならないので、3子以上養育していても受給できない世帯もある。
有効性	成果向上の余地	A 上がっている	市内小中学校の該当者への案内及び、お知らせ版掲載により確実に助成金の支給に至っている。
進捗度	事業の進捗	A 順調である	該当世帯に、助成できているので。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
支給対象者の把握（準要保護、生活保護は除外）、給食費支払い状況の把握が必要な事業であるため、学校教育課、給食センター、社会福祉課の3課から情報提供をまとめる。さらに、申請書等のやり取りをする際、子ども福祉課で実施するにあたり、経由する機関が多いため事務効率が悪い。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
子育て応援助成金の事業実施にあたり、すこやか子育て奨励金支給事業廃止の関係もあったため、子ども福祉課での事業実施が適当であったと思われるが、義務教育課程中に3子以上いる世帯の把握や準要保護者の把握、児童のいる生活保護者の把握、学校教育課で実施することや、給食費の助成のことなので、学校教育課もしくは給食センターで実施する方が事務効率が上がると思われる。今後、この事業を所管する担当課を再度協議する必要があると考える。			

■方向性

<p>1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））</p> <p><input type="checkbox"/> 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） <input checked="" type="checkbox"/> 改善改革しながら継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続（改善・改革なし） <input type="checkbox"/> 統合・新規事業への展開</p> <p><input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 <input type="checkbox"/> 予定どおりの要求 <input type="checkbox"/> 一部改善の上要求 <input type="checkbox"/> 今回は見送り <input type="checkbox"/> その他の処置</p> <p>改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画）</p> <p>給食費納入を条件としての支給になるため、学校教育課、社会福祉課、給食センターなど複数の課に跨って給付事務を実施している。また、申請事務、給付決定通知書発送事務は各小中学校を経由して通知している。いずれも事務改善が必要である。</p>
<p>2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））</p> <p><input type="checkbox"/> 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） <input type="checkbox"/> 改善改革しながら継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続（改善・改革なし） <input type="checkbox"/> 統合・新規事業への展開</p> <p><input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 <input type="checkbox"/> 予定どおりの要求 <input type="checkbox"/> 一部改善の上要求 <input type="checkbox"/> 今回は見送り <input type="checkbox"/> その他の処置</p> <p>企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入）</p> <p>上記評価のとおり。</p>